

諮問庁：厚生労働大臣

諮問日：平成30年2月13日（平成30年（行情）諮問第91号）

答申日：平成30年5月11日（平成30年度（行情）答申第45号）

事件名：ICD-10に含まれる学習障害の意味が分かる文書の不開示決定
（不存在）に関する件

答 申 書

第1 審査会の結論

「ICD-10に含まれる学習障害の意味がわかる文書」（以下「本件対象文書」という。）につき、これを保有していないとして不開示とした決定は、妥当である。

第2 審査請求人の主張の要旨

1 審査請求の趣旨

本件審査請求の趣旨は、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（以下「法」という。）3条の規定に基づく開示請求に対し、愛知労働局長（以下「処分庁」という。）が、平成29年10月20日付け愛労発安1020第7号により行った不開示決定（以下「原処分」という。）の取消しを求めるというものである。

2 審査請求の理由

審査請求の理由は、審査請求書の記載によると、以下のとおりである。開示請求に係る行政文書を作成又は取得している。

第3 諮問庁の説明の要旨

1 本件審査請求の経緯

（1）審査請求人は、平成29年8月21日付けで、処分庁に対して、法3条の規定に基づき、「ICD-10に含まれる学習障害の意味がわかる文書」に係る開示請求を行った。

（2）これに対して、処分庁が原処分を行ったところ、審査請求人は、これを不服として、同年11月13日付け（同日受付）で本件審査請求を提起したものである。

2 諮問庁としての考え方

本件審査請求に関し、文書不存在により不開示とした原処分は妥当であり、本件審査請求は棄却すべきと考える。

3 理由

本件審査請求に係る開示請求は、「ICD-10に含まれる学習障害の意味がわかる文書」の開示を求めるものである。

ICDとは、疾病、傷害及び死因の統計を国際比較するためWHOから

勧告された統計分類であり、その第10回目の改訂版がICD-10と呼ばれている。ICDは医学的に類似している疾患、傷害、状態などを区別して整理するための分類であり、「学習障害」という障害については、ICD-10における「F-81 学習能力の特異的発達障害」の項目に分類されている。

愛知労働局には、厚生労働省組織規則に基づき、総務部、雇用環境・均等部、労働基準部、職業安定部及び需給調整事業部の5つの部が設置されており、それぞれ法令により分掌された事務を遂行しているが、統計の分類に関する事務については所掌していないため、「ICD-10に含まれる学習障害の意味がわかる文書」を作成・取得していないとの原処分における判断に不自然・不合理な点はない。

また、「F-81 学習能力の特異的発達障害」の情報については、愛知労働局を所管する厚生労働省のホームページにおいて、ICDに準拠した「疾病、傷害及び死因の統計分類（平成27年2月13日付け総務省告示第35号）」を公表し、広く国民に対して周知を行っているとともに、一般の書物等にも情報が盛り込まれているものである。これらのホームページや書物等へのアクセスの容易性や情報が公知であること等を踏まえれば、愛知労働局の職員が、「ICD-10に含まれる学習障害の意味がわかる文書」を組織的に用いる行政文書として保有していないとしても、不自然・不合理な点はない。

本件審査請求を受けて、念のため愛知労働局に対し、審査請求人が求める文書の有無を照会したが、その存在は確認されなかった。

以上のことから、本件対象行政文書について不開示とした原処分は妥当であると考えます。

4 審査請求人の主張について

審査請求人は、審査請求書の中で、「（処分庁は）開示請求に係る行政文書を作成又は取得している。」として原処分の取消しを求めているが、具体的な論拠は示されておらず、上記3のとおりであるため、審査請求人の主張は失当である。

5 結論

以上のとおり、原処分は妥当であり、本件審査請求は棄却すべきと考えます。

第4 調査審議の経過

当審査会は、本件諮問事件について、以下のとおり、調査審議を行った。

- ① 平成30年2月13日 諮問の受理
- ② 同日 諮問庁から理由説明書を收受
- ③ 同年4月13日 審議
- ④ 同年5月9日 審議

第5 審査会の判断の理由

1 本件対象文書について

本件対象文書は、「ICD-10に含まれる学習障害の意味がわかる文書」である。

処分庁は、本件対象文書の開示請求に対し、本件対象文書を保有していないとして不開示とする原処分を行い、諮問庁も原処分を妥当としているので、以下、本件対象文書の保有の有無について検討する。

2 本件対象文書の保有の有無について

(1) 本件対象文書を不開示とした理由について、諮問庁の理由説明書（上記第3の3）の記載及び当審査会事務局職員をして諮問庁に対し詳細な説明を求めさせたところによると、おおむね下記アないしエのとおりである。

ア ICDとは、疾病、傷害及び死因の統計を国際比較するためWHOから勧告された統計分類であり、その第10回目の改訂版がICD-10と呼ばれている。ICDは医学的に類似している疾患、傷害、状態などを区別して整理するための分類であり、「学習障害」という障害については、ICD-10における「F-81 学習能力の特異的発達障害」の項目に分類されている。

イ 愛知労働局には、厚生労働省組織規則に基づき、総務部、雇用環境・均等部、労働基準部、職業安定部及び需給調整事業部の5つの部が設置されており、それぞれ法令により分掌された事務を遂行しているが、統計の分類に関する事務については所掌していないため、「ICD-10に含まれる学習障害の意味がわかる文書」を作成・取得していないとの原処分における判断に不自然・不合理な点はない。

ウ 愛知労働局では、学習障害を含む発達障害者の就労支援に関する業務を行っているが、「F-81 学習能力の特異的発達障害」の情報については、愛知労働局を所管する厚生労働省のホームページにおいて、ICDに準拠した「疾病、傷害及び死因の統計分類（平成27年2月13日付け総務省告示第35号）」を公表し、広く国民に対して周知を行っているとともに、一般の書物等にも情報が盛り込まれているものである。これらのホームページや書物等へのアクセスの容易性や情報が公知であること等を踏まえれば、愛知労働局の職員が、「ICD-10に含まれる学習障害の意味がわかる文書」を組織的に用いる行政文書として保有していないとしても、不自然・不合理な点はない。

エ 本件審査請求を受けて、念のため愛知労働局に対し、審査請求人が求める文書の有無を照会したが、その存在は確認されなかった。

(2) 愛知労働局において本件対象文書を保有していないとする上記(1)

の諮問庁の説明は，法令等に基づくものであり，不自然・不合理であるとは認められず，これを覆すに足りる事情も認められない。

したがって，愛知労働局において本件対象文書を保有していないとする諮問庁の説明は是認せざるを得ない。

3 本件不開示決定の妥当性について

以上のことから，本件対象文書につき，これを保有していないとして不開示とした決定については，愛知労働局において本件対象文書を保有しているとは認められず，妥当であると判断した。

(第3部会)

委員 岡島敦子，委員 葭葉裕子，委員 渡井理佳子